



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 名

上場会社名 名港海運株式会社

コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 荻原 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 熊澤 幹男

TEL 052-661-8134

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,235	△16.4	48	△97.7	2,184	△42.8	1,273	△45.3
21年3月期	56,472	△10.9	2,143	△58.5	3,821	△46.8	2,330	△45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	41.58	—	2.2	2.7	0.1
21年3月期	76.05	—	4.0	4.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 66百万円 21年3月期 55百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	81,002	61,657	73.3	1,943.06
21年3月期	78,018	59,259	73.0	1,856.81

(参考) 自己資本 22年3月期 59,354百万円 21年3月期 56,943百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,537	△6,154	840	9,989
21年3月期	4,502	△3,216	△1,491	12,714

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	7.50	17.50	539	23.0	0.9
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	306	24.1	0.5
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.4	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円50銭  
22年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,700	15.4	520	—	1,500	121.2	660	11.5	21.61
通期	51,700	9.5	1,070	—	3,000	37.4	1,860	46.1	60.89

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 33,006,204株 21年3月期 33,006,204株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,459,270株 21年3月期 2,338,929株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,424	△17.0	125	△93.2	2,240	△32.1	1,563	△28.1
21年3月期	47,490	△11.2	1,843	△49.9	3,297	△25.7	2,174	△14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	50.95	—
21年3月期	70.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	62,123	46,309	46,309	43,968	74.5	1,516.02
21年3月期	56,935	43,968	43,968	43,968	77.2	1,428.04

(参考) 自己資本 22年3月期 46,309百万円 21年3月期 43,968百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,700	18.5	320	—	1,800	26.0	1,100	△16.2	36.01
通期	43,500	10.3	670	436.0	2,290	2.2	1,400	△10.4	45.83

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ及び4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が施行した大型経済対策などによる需要増はありますが、雇用情勢は依然として厳しく、物価動向がデフレ状況にあるなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、欧米の景気が依然厳しい状況ではありますが、新興国・資源国の力強い回復が起因し、グローバルに景気が好転する兆候も現れております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は主力の輸出貨物におきましては、新興国向けを中心に回復してまいりましたが、本格的回復にはいたっておりません。

当社グループといたしましても、輸出が減少したことに加え国内不況も重なり、輸出入貨物とも取扱が大幅に減少となりました。

また、事業・部門別の取扱といたしましては、すべての事業・部門で売上が減収となりましたが、当第3四半期以降は回復に向かっております。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は、472億35百万円と前年同期と比べ92億36百万円（16.4%）の減少となりました。

営業利益は、48百万円と前年同期と比べ20億95百万円（97.7%）の減益となりました。

経常利益は、21億84百万円と前年同期と比べ16億36百万円（42.8%）の減益となりました。

当期純利益は、12億73百万円と前年同期と比べ10億56百万円（45.3%）の減益となりました。

事業・部門別の概況は、次のとおりであります。

## &lt;港湾運送およびその関連事業&gt;

## (港湾運送部門)

当部門は、輸出貨物に回復の兆しはありますが、本格的回復にはいたっていないことから、船内作業および沿岸作業ともに減少となりました。

売上高といたしましては、281億57百万円と前年同期と比べ51億79百万円（15.5%）の減収となりました。

## (陸上運送部門)

当部門は、輸出貨物の不振と国内景気の悪化が影響し、輸出入貨物のコンテナ輸送および国内貨物輸送が減少となりました。

売上高といたしましては、82億69百万円と前年同期と比べ11億34百万円（12.1%）の減収となりました。

## (航空貨物運送部門)

当部門は、航空貨物の需要が大きく落ち込んだことに加え、航空会社のセントレアからの撤退・減便の影響を受け、輸出入貨物ともに大幅な減少となりました。

売上高といたしましては22億88百万円と前年同期と比べ6億44百万円（22.0%）の減収となりました。

## (その他の部門)

当部門は梱包作業料をはじめ、すべての作業料が減少となりました。

売上高といたしましては、27億75百万円と前年同期と比べ7億64百万円（21.6%）の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連事業の売上高は、414億91百万円と前年同期と比べ77億22百万円（15.7%）の減収となりました。

<倉庫・賃貸事業>

倉庫事業は、国内保管貨物のうち、輸入貨物は住宅建材をはじめ食品などが好調でありましたが、非鉄金属をはじめ雑貨などが減少となり、取扱は減少となりました。また、輸出貨物におきましても、輸出の本格的回復にはいたっていないことから、取扱が大幅に減少となりました。同様に、海外倉庫保管貨物におきましても、取扱が減少となりました。

さらに、賃貸事業につきましても、減少となりました。

この結果、倉庫・賃貸事業の売上高は57億44百万円と前年同期と比べ15億13百万円（20.9%）の減収となりました。

以上の結果、事業・部門別の売上高は、以下のとおりであります。

事業・部門別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 およびその 関連事業	港湾運送部門	28,157百万円	59.6%	△ 5,179百万円	△ 15.5%
	陸上運送部門	8,269	17.5	△ 1,134	△ 12.1
	航空貨物運送部門	2,288	4.8	△ 644	△ 22.0
	その他の部門	2,775	5.9	△ 764	△ 21.6
	計	41,491	87.8	△ 7,722	△ 15.7
倉庫・賃貸事業		5,744	12.2	△ 1,513	△ 20.9
合計		47,235	100.0	△ 9,236	△ 16.4

②次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、世界景気の回復を背景とする輸出の高い伸びを期待はできませんが、二番底に陥る可能性に加え、製造業の海外シフトなど、決して楽観はできない状況であると予想されます。当社グループといたしましては、貨物取扱量の確保とともに、物流の合理化・省力化のため、物流センターを新設および賃借倉庫を返却し、施設の集約化をはかります。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

このような状況を踏まえ、次期（平成23年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高517億円、連結営業利益10億70百万円、連結経常利益30億円、連結当期純利益18億60百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べて7億93百万円減少し、239億11百万円となりました。これは、主として設備投資に伴い現金及び預金が8億80百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて37億78百万円増加し、570億91百万円となりました。これは、主として株式相場上昇等に伴い投資有価証券が32億43百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて13億51百万円増加し、99億10百万円となりました。これは、主として短期借入金が14億円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて7億64百万円減少し、94億34百万円となりました。これは、主として負のれんが償却等により13億63百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べて23億97百万円増加し、616億57百万円となりました。これは、主として株式相場上昇等によりその他有価証券評価差額金が16億3百万円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動のキャッシュ・フローの収入、投資活動のキャッシュ・フローの支出、財務活動のキャッシュ・フローの収入、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（52百万円の増加）があり、全体で27億24百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は99億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、25億37百万円（前年同期比43.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15億65百万円（前年同期比55.7%減）が反映されたことに加え、減価償却費が25億24百万円（前年同期比5.9%減）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、61億54百万円（前年同期比91.3%増）となりました。これは、第1新川物流センターの建設など有形固定資産の取得による支出が42億63百万円（前年同期比59.0%増）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により得られたキャッシュ・フローは、8億40百万円（前連結会計年度は14億91百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の増加（当社）が14億円（前連結会計年度は8億円の減少）あったことが主な要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	67.9	73.0	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	25.0	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	74.8	56.8	162.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	260.6	221.5	163.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当いたします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当10円（内中間配当5円）を予定しております。

また次期の配当金につきましては、年間配当として10円（普通配当10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社27社および関連会社7社で構成され、港湾運送及びその関連事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送及びその関連事業〕

当社グループの事業領域は5つの事業に分かれております。

港湾荷役事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤシッピング(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

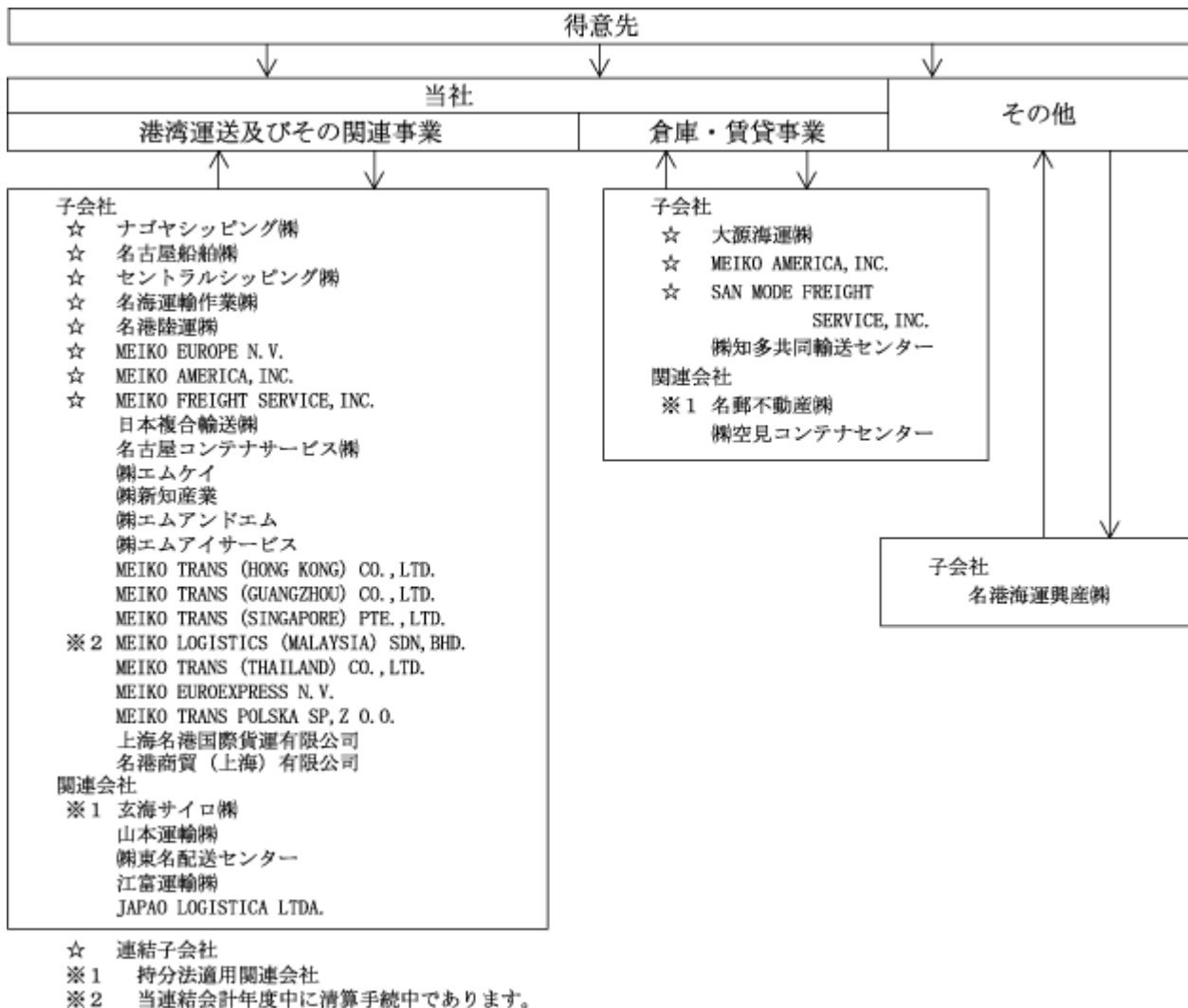
海運代理店業については、セントラルシッピング(株)、名古屋船舶(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V. 等が営業しております。

〔倉庫・賃貸事業〕

倉庫・賃貸事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、大源海運(株)等も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、港湾運送業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。現在、国内では、名古屋港を中心として41万㎡をこえる多種多様の倉庫群を擁し、多くの優れた近代的輸送荷役機械を駆使して、大量の貨物を安全かつ迅速に処理しています。また、営業網は、東京支店をはじめ北海道から九州まで全国を結んでいます。

海外では、北米をはじめ、欧州、東南アジア、中国の各地に拠点を設置して、倉庫、フォワーダー、通関業務を営み、わが国と世界各地を結ぶ地球規模のネットワークを確立しています。

近年、物流に対するニーズは、ますます多様化し、高度化していますが、当社グループは、国内外の充実したハードと、柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより、絶え間なく展開し、変化するニーズに常に先見性を以って対応し、国際的かつ、総合的見地から、顧客に対するタイムリーな情報の提供と、万全のサービスを行っています。

そして当社グループは、これら事業を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力業者および従業員に報いることを経営の理念としております。あわせて、単に当社グループの利益のみにとらわれず、当社グループの営業の主要基盤である名古屋港全体の発展を常に視野におき、ひいては、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

港湾運送業界の厳しい企業経営環境のなか、売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、経営効率の向上等を重視し、売上高経常利益率を主な経営指標として掲げております。

中長期的には8%以上の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

総合物流事業において、企業環境の変化に即した営業体制と集荷活動の強化に加えて、物流合理化の要請に対応した競争力のあるサービスや情報提供・業務の改善提案等により、積極的に顧客の開拓を図り、収益の拡大に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、港湾貨物の取扱量減少に加え、港湾施設の整備、物流合理化などの諸問題を抱えております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化のため、物流センターを新設および賃借倉庫を返却し、施設の集約化をはかります。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減に努めることにより、グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。



4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,875,812	11,995,548
受取手形及び売掛金	8,023,391	8,944,046
有価証券	118,855	119,023
繰延税金資産	653,614	679,601
未収還付法人税等	661,249	222,090
その他	2,400,428	1,988,697
貸倒引当金	△28,536	△37,899
流動資産合計	24,704,815	23,911,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,098,883	34,655,867
減価償却累計額	△19,706,960	△20,671,722
建物及び構築物(純額)	14,391,922	13,984,144
機械装置及び運搬具	11,323,822	11,345,415
減価償却累計額	△9,406,550	△9,696,998
機械装置及び運搬具(純額)	1,917,271	1,648,416
土地	19,249,831	20,648,030
リース資産	114,884	167,808
減価償却累計額	△24,627	△46,066
リース資産(純額)	90,257	121,742
建設仮勘定	280,974	971,401
その他	1,012,247	902,296
減価償却累計額	△791,589	△739,857
その他(純額)	220,658	162,438
有形固定資産合計	36,150,915	37,536,174
無形固定資産		
ソフトウェア	961,994	854,703
リース資産	59,396	168,889
その他	38,520	38,092
無形固定資産合計	1,059,911	1,061,685
投資その他の資産		
投資有価証券	11,813,955	15,057,568
長期貸付金	1,526,824	907,986
繰延税金資産	1,060,369	654,686
その他	1,938,759	2,111,789
貸倒引当金	△237,213	△238,123
投資その他の資産合計	16,102,695	18,493,907
固定資産合計	53,313,522	57,091,768
資産合計	78,018,337	81,002,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,204,815	3,391,901
短期借入金	2,400,000	3,800,000
リース債務	34,038	73,330
未払法人税等	—	20,463
賞与引当金	1,142,147	1,093,705
その他	1,778,287	1,531,226
流動負債合計	8,559,289	9,910,627
固定負債		
リース債務	123,098	245,402
繰延税金負債	11,185	573,186
退職給付引当金	4,595,265	4,664,222
役員退職慰労引当金	6,691	4,905
未払役員退職慰労金	833,100	644,350
負ののれん	4,553,107	3,189,409
その他	76,714	113,212
固定負債合計	10,199,162	9,434,689
負債合計	18,758,451	19,345,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,598,271	1,602,036
利益剰余金	53,855,302	54,746,315
自己株式	△1,596,077	△1,689,957
株主資本合計	56,208,201	57,009,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,324,563	3,928,177
為替換算調整勘定	△1,589,555	△1,582,798
評価・換算差額等合計	735,007	2,345,378
少数株主持分	2,316,676	2,303,083
純資産合計	59,259,886	61,657,560
負債純資産合計	78,018,337	81,002,877

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	56,472,104	47,235,662
売上原価	44,932,601	38,412,100
売上総利益	11,539,503	8,823,561
販売費及び一般管理費	9,395,999	8,775,058
営業利益	2,143,503	48,503
営業外収益		
受取利息	107,963	60,506
受取配当金	329,882	235,471
負ののれん償却額	1,347,533	1,377,743
持分法による投資利益	55,862	66,914
為替差益	—	91,784
その他	133,702	336,913
営業外収益合計	1,974,944	2,169,334
営業外費用		
支払利息	20,326	15,530
投資事業組合運用損	2,354	5,211
為替差損	263,865	—
その他	10,588	12,115
営業外費用合計	297,135	32,856
経常利益	3,821,312	2,184,981
特別利益		
固定資産売却益	16,210	17,746
投資有価証券売却益	3,387	5,734
特別利益合計	19,598	23,480
特別損失		
固定資産除却損	15,862	32,517
固定資産売却損	7,695	—
減損損失	44,540	309,037
投資有価証券評価損	151,355	161,201
関係会社株式評価損	47,393	—
関係会社清算損	37,872	140,537
会員権評価損	2,914	—
特別損失合計	307,634	643,293
税金等調整前当期純利益	3,533,276	1,565,168
法人税、住民税及び事業税	825,408	487,816
法人税等調整額	317,703	△206,743
法人税等合計	1,143,111	281,072
少数株主利益	59,901	10,201
当期純利益	2,330,263	1,273,894

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,350,704	2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,350,704	2,350,704
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,573,539	1,598,271
当期変動額		
自己株式の処分	24,731	3,765
当期変動額合計	24,731	3,765
当期末残高	1,598,271	1,602,036
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	52,102,321	53,855,302
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	34,223	—
当期変動額		
剰余金の配当	△611,505	△382,881
当期純利益	2,330,263	1,273,894
当期変動額合計	1,718,757	891,012
当期末残高	53,855,302	54,746,315
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,545,833	△1,596,077
当期変動額		
自己株式の取得	△107,395	△107,639
自己株式の処分	57,151	13,759
当期変動額合計	△50,243	△93,880
当期末残高	△1,596,077	△1,689,957
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	54,480,732	56,208,201
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	34,223	—
当期変動額		
剰余金の配当	△611,505	△382,881
当期純利益	2,330,263	1,273,894
自己株式の取得	△107,395	△107,639
自己株式の処分	81,882	17,524
当期変動額合計	1,693,245	800,897
当期末残高	56,208,201	57,009,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,342,105	2,324,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,017,541	1,603,613
当期変動額合計	△2,017,541	1,603,613
当期末残高	2,324,563	3,928,177
為替換算調整勘定		
前期末残高	△474,240	△1,589,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,115,315	6,756
当期変動額合計	△1,115,315	6,756
当期末残高	△1,589,555	△1,582,798
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,867,864	735,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,132,856	1,610,370
当期変動額合計	△3,132,856	1,610,370
当期末残高	735,007	2,345,378
少数株主持分		
前期末残高	2,775,950	2,316,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△459,273	△13,593
当期変動額合計	△459,273	△13,593
当期末残高	2,316,676	2,303,083
純資産合計		
前期末残高	61,124,548	59,259,886
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	34,223	—
当期変動額		
剰余金の配当	△611,505	△382,881
当期純利益	2,330,263	1,273,894
自己株式の取得	△107,395	△107,639
自己株式の処分	81,882	17,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,592,130	1,596,777
当期変動額合計	△1,898,885	2,397,674
当期末残高	59,259,886	61,657,560

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,533,276	1,565,168
減価償却費	2,683,966	2,524,992
減損損失	44,540	309,037
負ののれん償却額	△1,347,533	△1,377,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,995	10,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△409,094	△48,442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△252,592	△52,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,978	1,814
受取利息及び受取配当金	△437,845	△295,978
支払利息	20,326	15,530
為替差損益 (△は益)	277,327	△91,220
投資有価証券評価損益 (△は益)	151,355	152,420
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,387	△5,734
持分法による投資損益 (△は益)	△55,862	△66,914
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,183	5,211
固定資産売却損益 (△は益)	△8,514	△17,746
固定資産除却損	15,862	32,517
関係会社株式評価損	47,393	8,780
関係会社清算損益 (△は益)	37,872	140,537
売上債権の増減額 (△は増加)	3,504,591	△880,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△840,878	160,130
その他	△58,333	382,350
小計	6,876,635	2,472,115
利息及び配当金の受取額	463,710	320,146
利息の支払額	△20,326	△15,530
役員退職慰労金の支払額	△74,475	△192,350
法人税等の支払額	△2,742,671	△748,174
法人税等の還付額	—	701,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,502,872	2,537,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△80,000	△1,806,877
有形固定資産の取得による支出	△2,681,250	△4,263,736
有形固定資産の除却による支出	—	△9,500
有形固定資産の売却による収入	43,467	41,803
無形固定資産の取得による支出	△386,753	△55,487
投資有価証券の取得による支出	△152,321	△627,381
投資有価証券の売却による収入	112	2,563
子会社株式の取得による支出	△16,482	△1,729
貸付けによる支出	△75,552	—
貸付金の回収による収入	77,083	604,163
保険積立金の積立による支出	—	△77,038
保険積立金の払戻による収入	50,000	38,268
その他	4,940	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,216,757	△6,154,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	1,400,000
リース債務の返済による支出	△22,541	△37,450
自己株式の売却による収入	106,484	40,165
自己株式の取得による支出	△71,621	△93,373
自己株式の純増減額 (△は増加)	△13,423	△7,625
配当金の支払額	△611,505	△382,881
少数株主への配当金の支払額	△79,218	△78,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,491,825	840,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△697,159	52,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△902,869	△2,724,753
現金及び現金同等物の期首残高	13,617,537	12,714,667
現金及び現金同等物の期末残高	12,714,667	9,989,914

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD. 他14社                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社                      関連会社2社                      名郵不動産(株)                      玄海サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      持分法を適用しない非連結子会社                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD. 他14社                      持分法を適用しない関連会社                      山本運輸(株)                      (株)空見コンテナセンター 他4社                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、及びMEIKO EUROPE N.V.の4社の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD. 他14社                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      持分法を適用しない非連結子会社                      名港海運興産(株)                      (株)エムケイ                      MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD. 他14社                      持分法を適用しない関連会社                      山本運輸(株)                      (株)空見コンテナセンター 他3社                      持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            …決算期末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            …移動平均法による原価法</p> <p>            なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    ①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>        当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>        また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	8～38年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    ①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>        当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>        また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	8～38年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	8～38年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	8～38年								
機械装置及び運搬具	4～12年								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>上記のうち、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として見直しを行い、従来耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より10～12年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84,825千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員のリ任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、664,493千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益(△は益)」は、△21,024千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,214,218	7,257,886	56,472,104	-	56,472,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,763	48,520	178,284	△178,284	-
計	49,343,982	7,306,406	56,650,388	△178,284	56,472,104
営業費用	47,355,574	7,151,311	54,506,885	△178,284	54,328,601
営業利益	1,988,408	155,095	2,143,503	-	2,143,503
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>					
資産	35,330,329	23,655,508	58,985,837	19,032,500	78,018,337
減価償却費	1,367,626	1,316,339	2,683,966	-	2,683,966
減損損失	-	44,540	44,540	-	44,540
資本的支出	2,036,832	1,031,171	3,068,004	-	3,068,004

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主要事業

(1) 港湾運送及びその関連事業………港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業

(2) 倉庫・賃貸事業………倉庫業及び施設賃貸業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,845,652千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等があります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を5~12年としておりましたが、当連結会計年度より10~12年に変更しております。

これにより、港湾運送及びその関連事業における営業費用が62,493千円減少し、営業利益が同額増加しております。また、倉庫・賃貸事業における営業費用が22,331千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	港湾運送及び その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,491,415	5,744,246	47,235,662	-	47,235,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,678	48,942	153,621	△153,621	-
計	41,596,094	5,793,188	47,389,283	△153,621	47,235,662
営業費用	40,754,688	6,586,091	47,340,780	△153,621	47,187,158
営業利益	841,405	△792,902	48,503	-	48,503
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	34,928,370	24,735,966	59,664,336	21,338,540	81,002,877
減価償却費	1,155,328	1,369,664	2,524,992	-	2,524,992
減損損失	309,037	-	309,037	-	309,037
資本的支出	1,900,828	2,479,884	4,380,713	-	4,380,713

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各区分の主要事業  
(1) 港湾運送及びその関連事業……港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業  
(2) 倉庫・賃貸事業……倉庫業及び施設賃貸業  
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,152,101千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等があります。  
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。



## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,667,012	2,975,645	2,829,447	56,472,104	-	56,472,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	438,978	449,102	220,456	1,108,537	△1,108,537	-
計	51,105,991	3,424,747	3,049,903	57,580,641	△1,108,537	56,472,104
営業費用	49,089,654	3,328,395	3,030,963	55,449,013	△1,120,411	54,328,601
営業利益	2,016,336	96,351	18,940	2,131,628	11,874	2,143,503
II 資産	54,911,464	4,349,982	2,075,747	61,337,193	16,681,144	78,018,337

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ……………ベルギー、ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,845,652千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等があります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を5~12年としておりましたが、当連結会計年度より10~12年に変更しております。

これにより、日本における営業費用が84,825千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,575,334	2,387,781	2,272,546	47,235,662	-	47,235,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,141	299,306	62,551	579,999	△ 579,999	-
計	42,793,475	2,687,087	2,335,097	47,815,661	△ 579,999	47,235,662
営業費用	42,699,337	2,739,135	2,336,186	47,774,659	△ 587,500	47,187,158
営業利益	94,138	△ 52,047	△ 1,088	41,002	7,500	48,503
II 資産	56,868,568	3,422,569	1,328,454	61,619,591	19,383,286	81,002,877

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ……………ベルギー、ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,152,101千円であり、その主なものは当社及びMEIKO AMERICA, INC.での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等があります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,996,277	2,873,297	238,514	6,108,089
II 連結売上高(千円)	-	-	-	56,472,104
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	5.1	0.4	10.8

- 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
  - (1) 北米……………米国、カナダ
  - (2) ヨーロッパ……ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
  - (3) その他の地域…シンガポール、タイ、中国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,399,146	2,301,269	189,287	4,889,703
II 連結売上高(千円)	-	-	-	47,235,662
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	4.9	0.4	10.4

- 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
  - (1) 北米……………米国、カナダ
  - (2) ヨーロッパ……ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
  - (3) その他の地域…シンガポール、タイ、中国、香港
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,856.81円	1株当たり純資産額	1,943.06円
1株当たり当期純利益	76.05円	1株当たり当期純利益	41.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	59,259,886	61,657,560
普通株式に係る純資産額 (千円)	56,943,209	59,354,477
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	2,316,676	2,303,083
普通株式の発行済株式数 (千株)	33,006	33,006
普通株式の自己株式数 (千株)	2,338	2,459
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	30,667	30,546

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,330,263	1,273,894
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,330,263	1,273,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,642	30,635

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,087,484	4,681,039
受取手形	92,428	82,582
売掛金	6,143,535	7,288,576
繰延税金資産	417,005	420,321
関係会社短期貸付金	40,457	15,858
未収還付法人税等	403,056	151,728
未収消費税等	113,004	172,507
立替金	1,169,084	1,042,327
その他	102,692	159,234
貸倒引当金	△8,329	△24,310
流動資産合計	12,560,420	13,989,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,266,291	29,854,905
減価償却累計額	△16,726,199	△17,503,054
建物(純額)	12,540,092	12,351,850
構築物	2,468,631	2,487,250
減価償却累計額	△1,554,312	△1,689,360
構築物(純額)	914,319	797,890
機械及び装置	2,326,286	2,672,418
減価償却累計額	△1,863,231	△1,924,582
機械及び装置(純額)	463,054	747,835
船舶	333,974	333,974
減価償却累計額	△308,666	△312,513
船舶(純額)	25,307	21,460
車両運搬具	2,819,991	2,751,893
減価償却累計額	△2,327,906	△2,415,835
車両運搬具(純額)	492,084	336,058
工具、器具及び備品	342,735	328,783
減価償却累計額	△254,789	△253,788
工具、器具及び備品(純額)	87,946	74,994
土地	15,395,595	16,781,879
リース資産	81,731	126,926
減価償却累計額	△7,913	△21,354
リース資産(純額)	73,817	105,572
建設仮勘定	280,974	971,401
有形固定資産合計	30,273,192	32,188,944
無形固定資産		
ソフトウェア	947,480	844,491
リース資産	59,396	168,889
その他	32,138	31,710
無形固定資産合計	1,039,015	1,045,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,208,306	10,604,740
関係会社株式	2,248,672	2,198,483
出資金	44,203	41,868
関係会社出資金	57,140	57,140
長期貸付金	660,062	603,210
関係会社長期貸付金	475,103	59,055
差入保証金	456,403	435,797
会員権	144,378	144,470
保険積立金	470,787	509,557
繰延税金資産	175,875	—
その他	183,952	307,517
貸倒引当金	△61,533	△62,283
投資その他の資産合計	13,063,353	14,899,558
固定資産合計	44,375,562	48,133,594
資産合計	56,935,982	62,123,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,340,953	6,047,020
短期借入金	2,400,000	4,300,000
リース債務	26,774	64,470
未払金	683,313	360,300
未払費用	178,270	184,742
預り金	220,346	164,195
賞与引当金	676,134	647,698
その他	85,857	88,847
流動負債合計	9,611,650	11,857,275
固定負債		
リース債務	113,106	237,328
繰延税金負債	—	557,048
退職給付引当金	2,527,354	2,570,269
未払役員退職慰労金	664,125	512,300
長期預り保証金	49,300	79,610
その他	2,034	—
固定負債合計	3,355,921	3,956,556
負債合計	12,967,571	15,813,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
資本準備金	1,273,431	1,273,431
その他資本剰余金	5,524	5,524
資本剰余金合計	1,278,956	1,278,956
利益剰余金		
利益準備金	587,676	587,676
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	331,046	331,046
建物圧縮積立金	55,230	53,145
別途積立金	34,600,000	35,000,000
繰越利益剰余金	3,913,286	4,695,007
利益剰余金合計	39,487,239	40,666,875
自己株式	△1,614,268	△1,800,755
株主資本合計	41,502,632	42,495,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,465,778	3,813,849
評価・換算差額等合計	2,465,778	3,813,849
純資産合計	43,968,410	46,309,630
負債純資産合計	56,935,982	62,123,462

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
港湾運送事業収入	42,087,003	35,277,138
倉庫・賃貸事業収入	5,403,083	4,147,016
売上高合計	47,490,086	39,424,155
売上原価		
港湾運送事業原価	33,377,219	27,773,881
倉庫・賃貸事業原価	5,270,383	4,883,400
売上原価合計	38,647,602	32,657,282
売上総利益	8,842,484	6,766,873
販売費及び一般管理費		
役員報酬	551,858	464,727
従業員給料及び手当	2,149,039	2,230,738
賞与	496,323	353,268
賞与引当金繰入額	415,262	413,376
退職給付費用	276,779	331,293
福利厚生費	600,958	542,089
事業所税	37,101	26,174
旅費交通費及び通信費	375,565	293,259
減価償却費	127,500	154,178
会議費及び交際費	157,487	119,985
賃借料	586,657	568,675
その他	1,224,384	1,143,597
販売費及び一般管理費合計	6,998,918	6,641,363
営業利益	1,843,566	125,509
営業外収益		
受取利息	26,963	25,261
受取配当金	1,586,836	1,818,569
業務受託料	23,415	25,720
為替差益	—	70,941
その他	96,070	195,791
営業外収益合計	1,733,285	2,136,283
営業外費用		
支払利息	16,350	13,604
為替差損	261,108	—
投資事業組合運用損	2,354	5,211
その他	24	2,668
営業外費用合計	279,838	21,484
経常利益	3,297,013	2,240,308



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	14,601	11,756
固定資産売却損	4,791	—
減損損失	44,540	309,037
投資有価証券評価損	148,223	51,672
関係会社株式評価損	23,611	—
関係会社清算損	24,514	126,369
特別損失合計	260,284	498,835
税引前当期純利益	3,036,729	1,741,473
法人税、住民税及び事業税	769,000	374,000
法人税等調整額	93,660	△196,502
法人税等合計	862,660	177,497
当期純利益	2,174,069	1,563,975

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,350,704	2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,273,431	1,273,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,273,431	1,273,431
その他資本剰余金		
前期末残高	4,662	5,524
当期変動額		
自己株式の処分	862	—
当期変動額合計	862	—
当期末残高	5,524	5,524
資本剰余金合計		
前期末残高	1,278,094	1,278,956
当期変動額		
自己株式の処分	862	—
当期変動額合計	862	—
当期末残高	1,278,956	1,278,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	587,676	587,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,676	587,676
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	331,046	331,046
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331,046	331,046
建物圧縮積立金		
前期末残高	57,315	55,230
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△2,084	△2,084
当期変動額合計	△2,084	△2,084
当期末残高	55,230	53,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	32,800,000	34,600,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,800,000	400,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,800,000</b>	<b>400,000</b>
当期末残高	34,600,000	35,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,156,082	3,913,286
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△618,950	△384,339
建物圧縮積立金の取崩	2,084	2,084
別途積立金の積立	△1,800,000	△400,000
<b>当期純利益</b>	<b>2,174,069</b>	<b>1,563,975</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>△242,796</b>	<b>781,721</b>
当期末残高	3,913,286	4,695,007
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	37,932,120	39,487,239
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△618,950	△384,339
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
<b>当期純利益</b>	<b>2,174,069</b>	<b>1,563,975</b>
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,555,118</b>	<b>1,179,636</b>
当期末残高	39,487,239	40,666,875
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,440,071	△1,614,268
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△178,505	△186,487
自己株式の処分	4,308	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>△174,197</b>	<b>△186,487</b>
当期末残高	△1,614,268	△1,800,755
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,120,848	41,502,632
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△618,950	△384,339
<b>当期純利益</b>	<b>2,174,069</b>	<b>1,563,975</b>
自己株式の取得	△178,505	△186,487
自己株式の処分	5,170	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,381,783</b>	<b>993,149</b>
当期末残高	41,502,632	42,495,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,279,349	2,465,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,813,570	1,348,070
当期変動額合計	△1,813,570	1,348,070
当期末残高	2,465,778	3,813,849
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,279,349	2,465,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,813,570	1,348,070
当期変動額合計	△1,813,570	1,348,070
当期末残高	2,465,778	3,813,849
純資産合計		
前期末残高	44,400,197	43,968,410
当期変動額		
剰余金の配当	△618,950	△384,339
当期純利益	2,174,069	1,563,975
自己株式の取得	△178,505	△186,487
自己株式の処分	5,170	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,813,570	1,348,070
当期変動額合計	△431,787	2,341,219
当期末残高	43,968,410	46,309,630

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 1052 877 1115"> <tr> <td>建物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	8～38年	機械及び装置	10～12年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1013 1052 1356 1115"> <tr> <td>建物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～12年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	8～38年	機械及び装置	10～12年
建物	8～38年									
機械及び装置	10～12年									
建物	8～38年									
機械及び装置	10～12年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として見直しを行い、従来耐用年数を8～12年としておりましたが、当事業年度より10～12年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ49,081千円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）で償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるためその支給見込額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>



## (6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>